

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input checked="" type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
全体計画						経費区分		実施計画事業費		内線	3243
事務事業名	4119 戸籍住民基本台帳整備事業										
所 属	130100 市民共創部・市民課										
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費									
	事業	020000 戸籍住民基本台帳整備事業									
事業目的						事業概要・効果					
適正な行政を行うための基礎資料となる戸籍・住民基本台帳の整備を迅速かつ正確に行い、住民サービスの向上を図る。						戸籍、住民基本台帳の適正な台帳整備と迅速・的確なサービスの提供を行う。個人情報の取扱いに留意しながら、システム化による事務処理の効率化と来庁者の満足度の向上を実現する。 マイナンバー制度の運用開始に伴う窓口対応及び平成29年1月からの国等による情報連携開始に向けた連携テスト等を着実に進行。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
社会保障番号制度の施行により、10月の個人番号付番・通知、運用、翌1月の個人番号カード交付が行われ、円滑な制度導入、運用が図られた。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進行。 平成29年2月戸籍システムのリプレイスが予定されており、円滑な移行作業を行う。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進行。 平成29年10月住民基本台帳システムのリプレイスが予定されており、円滑な移行作業を行う。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進行。 平成30年7月戸籍副本データ管理システムのリプレイスが予定されており、円滑な移行作業を行う。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進行。	個人番号カードの交付、住民異動等に伴うカード処理を着実に進行。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		48,116	30,016
特定財源	国庫支出金	21,922	4,980
	都道府県支出金	60	46
	地方債	0	0
	その他	20,365	18,234
一般財源	5,769	6,756	
人員数(人)	正規職員	5.6	5.5
	嘱託職員	2.5	2.9
	臨時職員	0.5	0.0
人員コスト	正規職員	40,364.8	39,644.0
	嘱託職員	6,762.5	7,844.5
	臨時職員	515.0	0.0
	計	47,642.3	47,488.5
市民一人当たりの経費	1.8	1.5	
総額	95,758.3	77,504.5	

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,883	証明書発行用偽造防止用紙、トナー等
13節 委託費	14,261	住基システム改修費、住民基本台帳システム業務委託等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	14,546	通知カード・個人番号カード関連事務交付金等
その他	17,426	戸籍システム機器賃借料等

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	2,051	証明書発行用偽造防止用紙、トナー等
13節 委託費	7,134	住基システム改修費、 住民基本台帳システム業務委託等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	4,854	通知カード・個人番号カード関連事務交付金等
その他	15,977	機器賃借料等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	基礎自治体にとって不可欠。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	確実性、市民に対する接遇などに一定の評価ができる。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	マイナンバー制度の施行に伴い、システム改修などを行い、全体として効率性が向上している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

平成27年度は、マイナンバー制度の導入準備などに適切な対応ができたのではないかと振り返る。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
引き続き確実な処理をしていく。戸籍システムについても確実な移行作業をしていく。		マイナンバー制度対応について、適正に事務処理等がされている。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	